



## 2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年10月29日

上場会社名 オルガノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6368 URL <https://www.organo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内倉 昌樹

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長 (氏名) 安藤 実

TEL 03-5635-5111

四半期報告書提出予定日 2020年11月13日

配当支払開始予定日

2020年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	45,322	2.9	3,182	41.5	3,276	38.4	2,080	42.8
2020年3月期第2四半期	46,675	20.4	5,444	260.6	5,317	243.1	3,640	297.4

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 2,072百万円 (40.8%) 2020年3月期第2四半期 3,498百万円 (329.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	181.54	
2020年3月期第2四半期	318.51	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	101,896	62,379	61.1
2020年3月期	101,448	60,857	59.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 62,243百万円 2020年3月期 60,717百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		47.00		57.00	104.00
2021年3月期		52.00			
2021年3月期(予想)				52.00	104.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	3.6	7,200	27.3	7,100	28.5	4,700	34.4	410.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

本業績予想に織り込んでいる新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、現段階で想定できるものに限定しております。今後、状況に応じて適宜業績予想の修正を行ってまいります。詳細については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	11,589,925 株	2020年3月期	11,589,925 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	102,804 株	2020年3月期	136,593 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	11,459,908 株	2020年3月期2Q	11,428,740 株

当社は、役員向け株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度の第2四半期(2020年4-9月)は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、国内・世界経済とも大きく混乱する中で推移いたしました。当社グループを取り巻く主要な市場の動向につきましては、電子産業分野においてテレワークの拡大や5G通信の本格化などによる半導体需要の高まりを背景に生産・投資の堅調な動きがみられ、台湾では先端半導体向けの大型投資が続くなど好調な推移が続いておりましたが、米国・中国による半導体摩擦の激化によって先行きの不透明感が強くなっております。また、一般産業分野では一部持ち直しの動きもみられているものの全般的には設備投資を抑制・延期する傾向が続いており、自動車や外食などの分野では水処理薬品やフィルター、食品加工材など機能商品の販売にも影響が出ております。電力・上下水分野では一部の設備投資や規模の大きなメンテナンスを抑制する動きがみられましたが、大きな影響は生じておりません。

このような状況の下、当社グループは台湾や中国などでの大規模な投資に対する計画対応や、国内における大型案件の設計・施工などに対し、テレワークの導入や各種のオンラインツールなどの活用に加え、工事現場におけるタブレットの導入などICT技術を活用したエンジニアリングツールの展開を加速するなどの対応を進め、国内外における外出・行動制限などの影響を受ける中で、感染拡大の防止と事業活動の両立を進めてまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、期初の計画を上回る受注高44,050百万円(前年同期比4.5%増)、売上高45,322百万円(同2.9%減)となり、繰越受注残高は66,546百万円(同22.3%増)となりました。利益面につきましては営業利益3,182百万円(同41.5%減)、経常利益3,276百万円(同38.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,080百万円(同42.8%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [水処理エンジニアリング事業]

当事業につきましては、電子産業分野において、台湾で大型の先端半導体案件が続いたことに加え、中国でも半導体関連の受注が増加するなど海外の受注高・売上高が拡大いたしました。加えてメンテナンス等のソリューション部門についても国内外で好調に推移しております。一般産業分野につきましては、設備投資を抑制・延期する動きがみられたことが影響し、プラント部門の受注高が減少いたしました。前期からの繰越案件の工事が順調に進捗したことに加え、ソリューション部門が堅調に推移したため売上高は若干の減少に留まっております。また、電力・上下水分野では上下水関連の大型案件を受注するなど前期並の受注高を確保した一方、売上高につきましては電力関連のメンテナンス工事が順調に進捗したものの、上下水関連の減少が影響し微減となりました。この結果、受注高34,948百万円(前年同期比5.7%増)、売上高36,402百万円(同2.5%減)となりました。

一方、利益面につきましては、電子産業分野を中心に比較的採算性の良い案件やコストダウン効果の大きかった案件の売上が集中した前年同期に比べ利益率が低下したことにより、営業利益2,636百万円(同44.9%減)となりました。

#### [機能商品事業]

当事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた自動車産業や外食産業向け、また検診や一般診療など医療機関向けの販売が減少いたしました。一方、生産水準の堅調な推移が続いた電子産業向けの水処理薬品や除菌・消臭用の微酸性電解水であるオルプラスの販売などが好調に推移いたしました。この結果、受注高9,101百万円(前年同期比0.1%減)、売上高8,920百万円(同4.3%減)、営業利益545百万円(同16.8%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 資産・負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ448百万円増加し、101,896百万円となりました。これは主に、現金及び預金5,580百万円、リース投資資産982百万円の減少に対し、受取手形及び売掛金4,061百万円、仕掛品を中心としたたな卸資産2,832百万円の増加によるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,073百万円減少し、39,516百万円となりました。これは主に、短期借入金2,129百万円の増加に対し、その他の流動負債2,807百万円、未払法人税等851百万円の減少によるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,521百万円増加し、62,379百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金1,424百万円の増加によるものであります。

### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,580百万円減少し、8,192百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によって支出された資金は、6,054百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,288百万円による資金の増加に対し、売上債権の増減額4,282百万円、たな卸資産の増減額2,839百万円、法人税等の支払額2,019百万円による資金の減少があったことによるものであります。（前第2四半期連結累計期間は916百万円の支出）

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によって支出された資金は、647百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出510百万円によるものであります。（前第2四半期連結累計期間は612百万円の支出）

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によって得られた資金は、1,184百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出500百万円、配当金の支払額655百万円による資金の減少に対して、短期借入金の純増減額2,354百万円による資金の増加があったことによるものであります。（前第2四半期連結累計期間は1,217百万円の支出）

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響に加え、これまで好調に推移してきた電子産業分野における米中半導体摩擦の影響などが懸念される状況にあります。しかしながら、現段階では計画案件の大幅な延期や中止等の動きはみられておらず、国内外の受注済の案件についても順調に工事が進捗しております。このため、通期の業績予想につきましては、前回発表予想を据え置くことといたします。なお織り込んでいる影響は現時点で想定できるものに限られているため、状況に応じて適宜見通しの修正を行ってまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,772	8,192
受取手形及び売掛金	36,783	40,844
電子記録債権	1,590	1,716
リース投資資産	11,752	10,769
商品及び製品	5,710	5,899
仕掛品	2,728	5,310
原材料及び貯蔵品	1,392	1,452
その他	2,448	2,707
貸倒引当金	△98	△95
流動資産合計	76,078	76,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,909	17,927
減価償却累計額	△12,562	△12,724
建物及び構築物（純額）	5,347	5,203
機械装置及び運搬具	5,697	5,682
減価償却累計額	△4,974	△5,038
機械装置及び運搬具（純額）	722	643
土地	12,284	12,280
建設仮勘定	98	132
その他	5,088	5,145
減価償却累計額	△4,245	△4,356
その他（純額）	842	788
有形固定資産合計	19,296	19,049
無形固定資産	1,113	1,116
投資その他の資産		
投資有価証券	1,553	1,595
繰延税金資産	3,037	2,989
その他	780	758
貸倒引当金	△411	△411
投資その他の資産合計	4,959	4,931
固定資産合計	25,369	25,097
資産合計	101,448	101,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,381	11,513
電子記録債務	-	3,624
短期借入金	7,644	9,774
未払法人税等	1,959	1,107
前受金	1,543	1,659
賞与引当金	1,339	1,447
製品保証引当金	324	344
工事損失引当金	64	65
役員株式給付引当金	105	47
その他の引当金	10	2
その他	4,866	2,059
流動負債合計	32,240	31,647
固定負債		
長期借入金	2,095	1,795
繰延税金負債	9	9
退職給付に係る負債	6,153	5,989
その他	91	74
固定負債合計	8,349	7,869
負債合計	40,590	39,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	46,081	47,506
自己株式	△537	△432
株主資本合計	61,277	62,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	165
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	△178	△259
退職給付に係る調整累計額	△525	△470
その他の包括利益累計額合計	△560	△564
非支配株主持分	140	136
純資産合計	60,857	62,379
負債純資産合計	101,448	101,896

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	46,675	45,322
売上原価	32,883	33,963
売上総利益	13,792	11,359
販売費及び一般管理費	8,348	8,176
営業利益	5,444	3,182
営業外収益		
受取利息	20	14
受取配当金	13	14
受取保険金	11	98
持分法による投資利益	111	18
その他	29	17
営業外収益合計	187	163
営業外費用		
支払利息	69	53
為替差損	119	12
貸倒引当金繰入額	80	-
その他	45	3
営業外費用合計	314	68
経常利益	5,317	3,276
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	4	11
特別利益合計	4	14
特別損失		
固定資産廃棄損	5	2
施設利用権評価損	-	0
特別損失合計	5	2
税金等調整前四半期純利益	5,316	3,288
法人税等	1,675	1,207
四半期純利益	3,640	2,081
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,640	2,080



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	3,640	2,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	21
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△168	△86
退職給付に係る調整額	43	55
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	△142	△9
四半期包括利益	3,498	2,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,497	2,076
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△4

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,316	3,288
減価償却費	557	586
引当金の増減額 (△は減少)	270	166
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	△79
受取利息及び受取配当金	△34	△29
受取保険金	△11	△98
支払利息	69	53
為替差損益 (△は益)	48	25
持分法による投資損益 (△は益)	△111	△18
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△2
固定資産廃棄損	5	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△11
施設利用権評価損	-	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△560	△4,282
リース投資資産の増減額 (△は増加)	944	981
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,052	△2,839
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,070	776
その他	△618	△2,641
小計	754	△4,122
利息及び配当金の受取額	45	39
利息の支払額	△65	△49
保険金の受取額	11	98
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,654	△2,019
その他	△8	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△916	△6,054
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△573	△510
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△38	△147
投資有価証券の取得による支出	△6	△7
投資有価証券の売却による収入	5	15
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△612	△647
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,092	2,354
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	△605	△500
配当金の支払額	△506	△655
その他	△13	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,217	1,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	△138	△63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,885	△5,580
現金及び現金同等物の期首残高	11,276	13,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,391	8,192

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響について)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,351	9,323	46,675	—	46,675
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	160	160	△160	—
計	37,352	9,484	46,836	△160	46,675
セグメント利益	4,788	655	5,444	—	5,444

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,402	8,920	45,322	—	45,322
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	159	159	△159	—
計	36,402	9,079	45,481	△159	45,322
セグメント利益	2,636	545	3,182	—	3,182

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、2020年10月23日開催の取締役会において、開発センターに新実験棟（2棟）を建設することについて決議いたしました。

1 設備投資の目的

当社グループは中期経営計画において重点分野として掲げる「電子産業分野の拡大」、「ソリューションサービスの強化」、「新規事業の創出」を実現するため各種取組みを進めておりますが、これらの戦略の実現のためには研究開発を強化し、加速させることが必須であります。そのため、電子産業分野の拡大に向けた技術開発ロードマップの実行を目的として電子産業向け次世代型超純水装置を設置する新実験棟を建設するとともに、電子材料薬液精製をはじめとする非水系向け新実験棟を当社開発センターに建設することといたしました。

2 設備投資の内容

- |          |                                 |
|----------|---------------------------------|
| (1) 所在地  | 神奈川県相模原市南区西大沼4丁目4番1号（当社開発センター内） |
| (2) 投資総額 | 約30億円                           |

3 設備の導入時期

- |            |         |
|------------|---------|
| (1) 着工予定日  | 2021年1月 |
| (2) 稼働開始時期 | 2022年4月 |

4 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該固定資産の取得による当連結会計年度の連結業績に与える影響は軽微であります。